

市民と野党の共同の発展を願う

——参議院選挙をふりかえって

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、『雑誌 経済』2016年9月号、に掲載されたものです。〕

日本の進路を左右するとして注目されていた参院選です。7月10日に、その投開票が行われました。選挙結果を示すボードに赤い花をつける安倍首相は満面の笑みを浮かべていました。マスメディアも改憲勢力が3分の2を越したことを大きく報じていました。

一方、この選挙結果を見て、都知事選挙に手を挙げたのが鳥越俊太郎氏で、野党与党と市民の共闘が実現しました。こうして、あらたなたたかいが開始されたのです。

目標は達成したけれど

参院選に際して、安倍首相は与党による改選議席の過半数（61議席）突破という目標を掲げていました。与党の獲得議席は、自民党56議席、公明党14議席で合計70議席でしたから、目標を達成したことは明らかです。それだけでなく、大阪維新の会や無所属などの改憲勢力全体で参院の3分の2の議席を超えました。

しかし、自民党圧勝であったかといえ、必ずしもそうは言えません。もう一つの悲願であった27年ぶりの単独過半数を回復できなかったからです。選挙後、無所属だった平野元復興相を自民党に入党させて実現しましたが、これは姑息な政治工作によるものでした。

また、自民党は3年前の2013年参院選と比べて9議席減となっています。比例代表では1議席増となったにもかかわらず、選挙区で10議席を減らしたからです。実は、自民党の議席は衆院で12年総選挙を頂点として14年総選挙で2議席減となり、参院の議席も13年をピークに今回は9議席減っています。自民党の力は衆参両院で下り坂にあるということになります。

安定志向に助けられたのでは

自民党の党勢が弱まりつつあり、昨年は「2015年安保闘争」ともいえる市民の運動が高揚したにもかかわらず、どうして自民党は勝ち、野党は安倍首相を追い詰めることができなかったのでしょうか。

世界的に見ても、アメリカの大統領選挙では既成政治家への不信感が高まって「トランプ現象」や「サンダース現象」が起こり、ヨーロッパでは極右勢力が台頭しています。イギリスでもポピュリズムが強まってEU離脱が決まりました。それなのに日本の安倍政権は国会内と自民党内での「ダブル一強」を維持しています。それは何故でしょうか。

それには、移民問題の不在や日本周辺の安全保障環境が大きく影響していると考えられます。欧米の先進国に比べて外国からの難民の流入は少なく、大きな社会問題にはなっていない。北朝鮮の核開発やミサイル実験、中国の南シナ海での埋め立て、尖閣諸島周辺での不穏な動きなど、安全保障面で不安をおおるような報道が相次ぎました。

世界経済の先行きが不透明になり、バン格拉デシユのテロ事件で日本人が狙われて犠牲になるなど、国民の多くは不安感を抱き安定志向を強めたのではないのでしょうか。バブル崩壊以来、長期のデフレ不況に痛めつけられてきた国民は民主党政権に裏切られ、もうこりこりだと思っ

ているところに安倍首相から「あの暗い、停滞した時代に戻っても良いのですか」と言われてひるんでしまったのです。アベノミクスによって得られたというささやかな成果にかすかな期待をつなぎ、その行く末を見極めようとしたのかもしれない。

「選挙隠し」と「争点隠し」

これに加えて、今回の参院選は「選挙隠し」「争点隠し」とも言うべき選挙戦術が駆使されました。マスメディアの選挙報道は貧弱で、とりわけテレビからの情報は極端に少ないものでした。選挙権が18歳以上へと70年ぶりに変わった歴史的な国政選挙であったにもかかわらず、ワイドショーがもっぱら報じたのは参院選ではなく都知事選でした。

事実、調査会社エム・データの集計ではNHKを含む在京地上波テレビの放送時間は2013年の前回参院選より3割近く減っています。情報・ワイドショー番組で民放は6割減だったそうです。安倍政権による懐柔と恫喝によってメディアが委縮して放送を控え、結果的に選挙への関心を低めて「選挙隠し」と「争点隠し」に手を貸すことになりました。

また、安倍首相による「争点隠し」という選挙戦術も顕著でした。その最たるものは安保関連法や改憲に関わる争点です。「首相が本気で改憲を目指すのであれば、自ら国民に問いかけるべきではないか」（『朝日新聞』7月11日付）と批判されるように、街頭演説では完全に口をつ

ぐんでしまいました。

その代わり、安倍首相は都合のよい数字を並べてアベノミクスの成果を誇り、政策を訴えるのではなくネガティブ・キャンペーンを全開させ、共産党への反感をあいり野党共闘への批判を繰り返しました。このような選挙戦術が一定の効果を上げたことは否めません。

しかし、争点を隠しきれなかったところでは厳しい審判を受けています。TPP（環太平洋連携協定）への不信が強い北海道や東北・甲信越、東日本大震災や原発被害への対応の遅れが批判を浴びた被災3県、米軍基地被害や辺野古新基地建設が怒りを引き起こした沖縄などでは野党が善戦し、福島と沖縄では現職閣僚が落選しています。

成果を生んだ野党共闘

今回の参院選で与党は勝利しましたが、圧勝ではありませんでした。野党も完敗したわけではありません。安倍首相に凱歌を上げさせなかったのは野党協力の力です。市民と野党との共同のたたかいが参院選にも引き継がれ、全国32の1人区で野党が統一候補を擁立したからです。その結果、11選挙区で野党候補が当選しています。3年前には2勝にすぎませんでしたから大きな前進です。議席が増えただけではありません。当選にはいतरなくても得票増となり、1+1=2という「足し算」以上の効果を発揮しています。『朝日新聞』の出口調査によれば、

無党派派層の56%、公明党支持者の24%、自民党支持者でさえ11%が野党統一候補に投票しました。その結果、28の1人区で各党の比例代表での得票合計を上回っています。

市民と野党が統一候補を立てて一騎打ちになったために有権者の関心が高まり、投票率も上がりました。26の1人区で前回よりもアップしています。

共闘に加わった各政党にもメリットがありました。民進党は3年前の前回民主党時代の17議席をほぼ倍増させ、32議席を獲得しています。共産党も改選議席3を6議席に倍増させ、比例代表では601万票と1998年の820万票に次ぐ2番目の得票になりました。

社民党は改選2議席を守れませんでした。比例代表の得票を28万票増やして3年前の1議席を維持しました。生活の党と山本太郎と仲間たちは比例代表で12万票増となって1議席を獲得し、岩手と新潟では党籍のある候補が当選しています。

改憲阻止・戦争法廃止に向けて

参院選での与党の勝利によって、安保法（戦争法）廃止に向けた運動の再構築が必要になりました。同時に、改憲勢力が衆参両院で3分の2を超え、改憲に向けての動きが強まる危険が生じています。いつでも改憲発議可能な「危険水域」に入ったことは間違いありません。

改憲を悲願としている安倍首相は、虎視眈々とチャンスを狙っており、少しでも隙を見せれ

ば攻勢をかけてくることは目に見えています。投票日夜のテレビ番組で、さっそく「どの条文をどう変えていくか、憲法審査会で議論していく。いかに与野党で合意を作っていくかだ」と述べ、秋から改憲論議を始める意向を明らかにしました。当面、憲法審査会の再開とそこでの審議を通じて準備工作を進め、緊急事態条項に限り改憲発議を行うのではないかと見られています。

今後、改憲をめぐる動向を注視し、戦争法の発動による既成事実化を阻み、民進党内の改憲派の動きを抑えて立憲4党の共闘を維持することが必要です。同時に、憲法に対する国民の理解を深めて改憲勢力の狙いと危険性を周知していく活動が重要になっています。

また、野党共闘を継続し、首長選挙や衆院補欠選挙、来るべき解散・総選挙へと引き継いでいかなければなりません。安倍暴走政治をストップさせるために手に入れた最強の武器である野党共闘こそ、日本の政治変革に向けての希望となっています。戦争法を廃止して立憲主義を確立し、個人の尊厳を守ることで新しい政府の樹立に向けて、これからも闘いは続きます。

本格的に政権をめざす

今回の参院選で、野党は共闘すれば勝てるという実績を示しました。それは初歩的なもので

したが、自公政権に代わる受け皿づくりとしては大きな成果です。このよう野党協力が実現したのは2月19日の5党合意ですが、それから参院選まで半年もありませんでした。

いわば、野党協力は突貫工事でプレハブ住宅を建てたような状況で選挙に突入したわけですが、これを風雪に耐えるような本格的な建物にするのが、これからの課題です。そうしなければやがてやってくる解散・総選挙には勝てません。戦争法を廃止して立憲主義を回復するための新しい政権作りにも本格的に取りかかることが必要です。

選挙後の『朝日新聞』の世論調査で、安倍内閣を支持する理由として「他よりよさそう」という回答が46%で最多、与党が勝利したのは「安倍首相の政策が評価されたから」が15%、「野党に魅力がなかったから」が71%となっています。野党にとっては厳しい意見ですが、新たな政権の受け皿づくりによって魅力を高め、支持される政策を打ち出し、「他の方がよさそう」と思われるようになれば政権交代できるということでもあります。

そのためにも、第1に、主体的な力を強めることが必要です。この間のたたかいで培われた市民や野党間の多様なつながりや信頼関係を大切に、今後の共同の発展に生かしていかなければなりません。共同の力を発展させ団結を強めることです。

第2に、政策的な魅力を高めることが必要です。個々の政策課題では安倍政権に対する支持は高くありません。その弱点を突くため、野党共同で国会に提出した法案や選挙に当たっての協定などを基礎に政策合意の幅を広げ、安保・自衛隊・税制・エネルギーなどの基本政策に関

する合意を追求していかなければなりません。

第3に、大衆運動の分野で個々の政策課題についての日常的な取り組みを強め、一点共闘を発展させることです。これは将来の連合政権に向けての土台作りであり、それを支える力を草の根から準備することでもあります。

* * *

野党共闘は始まったばかりです。緒戦で一定の成果を上げましたが、どう発展するかはこれからの取り組み如何にかかっています。再生に向けての足場はできました。いかに魅力を高めて幅広い国民と共同できるかが、その成否を決めることになるでしょう。

(7月19日記)